議会だより くらて

2017
No.115

3月定例会号

古月保育所　入所進級式

おもな内容

P2 平成29年度一般会計予算　新たな施策を実施
P5 新婚・子育て世帯の賃貸住宅家賃補助
P7 くらて病院移転計画が本格化
P10 知りたいこと望むこと～5人が一般質問～

新たな施策を実施

平成29年度一般会計当初予算

平成29年3月定例会が、3月1日～16日までの16日間の会期で開催され町長から提案された25件の議案を審議しました。

■一般会計当初予算の内容

平成29年度歳出予算では、人口減少対策として若い夫婦世帯等に対する賃貸住宅家賃補助金や不妊治療費助成金、民間の賃貸住宅建設を促進させる新たな予算が計上されています。

また、耐震化ができていない役場庁舎を平成32年度までに建て替えを行う場合、国が財源の一部を交付税措置することになったため建替えに伴う計画策定費用が予算計上されています。

これに対し、歳入予算は、地方交付税をはじめ、国、県からの支出金や町債（町の借金）などの依存財源が大きく占めた予算となっています。

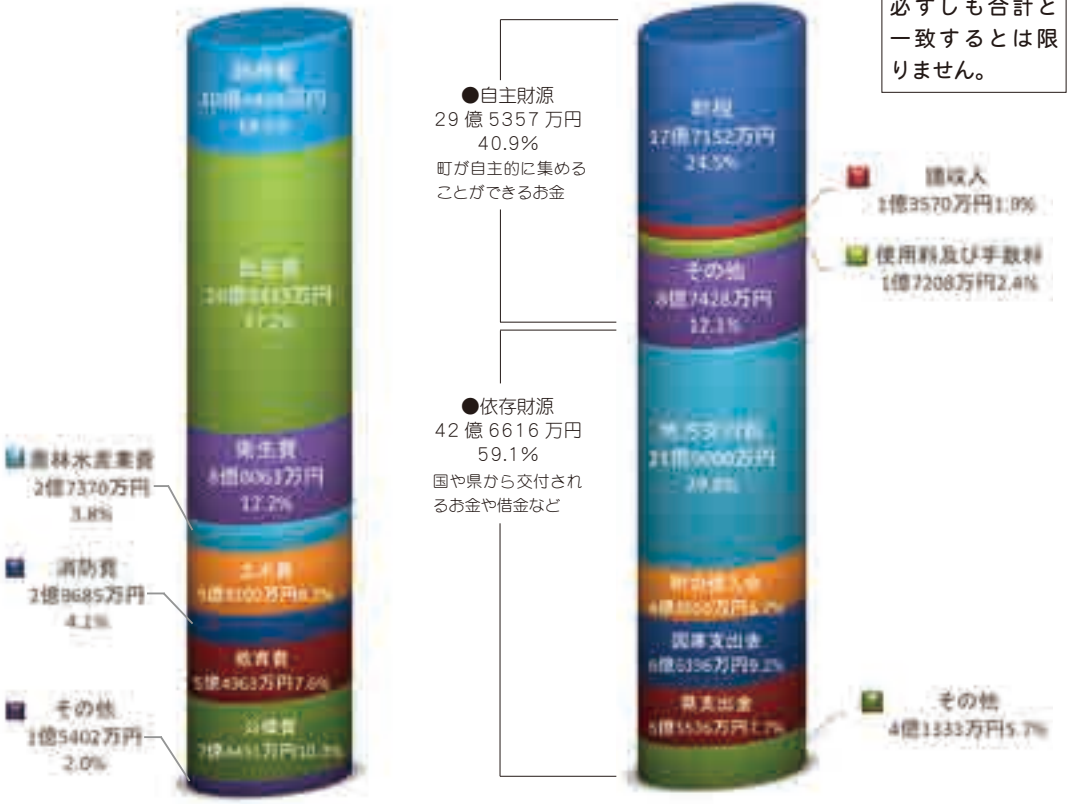
この結果、一般会計の当初予算総額は72億1973万円になっています。

■前年度比1億6786万円（2.4%）増

会　計　名	平成２９年度	平成２８年度	対前年度比	議決結果
一般会計当初予算	72 億 1,973 万円	70 億 5,187 万円	102.4%	賛成 10・反対 2 で可決

歳出（使うお金）　歳入（入ってくるお金）

※数字は四捨五入しているため、必ずしも合計と一致するとは限りません。



会　計　名		平成２９年度	平成２８年度	対前年度比	議決結果
特別会計	国民健康保険事業	24 億 8,828 万円	26 億 4,612 万円	94.0%	賛成 10・反対 2 で可決
	後期高齢者医療	2 億 5,702 万円	2 億 4,216 万円	106.1%	全員賛成で可決
	住宅新築資金等	71 万円	54 万円	131.5%	賛成 10・反対 2 で可決
	流域関連公共下水道事業	8 億 7,015 万円	8 億 7,219 万円	99.8%	全員賛成で可決
	かんがい施設維持管理運営費	3,223 万円	5,073 万円	63.5%	全員賛成で可決
	谷山池パイプライン水利施設維持管理運営費	760 万円	1,102 万円	69.0%	全員賛成で可決
	地方独立行政法人くらて病院貸付金等	4 億 4,670 万円	2 億 5,745 万円	173.5%	賛成 11・反対 1 で可決
水道事業会計	収益的収入	3 億 4,068 万円	3 億 4,101 万円	99.9%	全員賛成で可決
	収益的支出	3 億 4,084 万円	3 億 5,052 万円	97.2%	

3月定例会

人口減少対策

平成29年度の主な事業

新規　継続　拡充

健康医療

●健診事業費　1,744万円　拡充

町民の健康の保持増進を図ることを目的とした、各種がん健診等に要する費用です。

●不妊治療支援事業費　180万円　新規

不妊治療中の夫婦の経済的な負担を減らすため、不妊治療費の一部を助成します。

子育て支援

●こども医療対策費　6,665万円　継続

子どもの医療費（自己負担額）の助成に要する費用です。子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的としています。平成28年10月から医療費（入院・通院）の助成対象を中学3年生まで拡大しています。

教育

●こどもの能力向上推進事業費　240万円　新規

小学校就学前の年中児から小学校2年生ぐらいのこどもたちを対象に、英語・知育・運動を伸ばすための高度な教育の実施に要する費用です。平成29年度は本格導入に向けた調査等を予定しています。

●英語教育支援事業　178万円　新規

英語教育の支援業務に要する費用です。具体的には、中学校2・3年生を対象に専門家によるテストの実施やその結果分析などを通じて、生徒の英語力の向上を図るものです。

●外国青年招致事業費　873万円　拡充

ＡＬＴ（外国語指導助手）の配置に要する費用です。小中学校の児童生徒が国際共通語としての英語に早期に慣れ親しむことにより国際感覚を育成することを目的としています。平成29年度からＡＬＴ1名の増員を予定しています。

まちづくり生活

●シティプロモーション推進事業費　275万円　新規

町の知名度を向上させることを目的に、年末に開催する「真ん中くらてコンサート」や福岡市で開催される「クリスマスマーケット」などに要する費用です。

●賃貸住宅家賃補助事業費　63万円　新規

町への定住の促進と人口の増加を図るため、町内の賃貸住宅に居住する未就学児が同居する世帯、または夫婦の合計年齢が75歳未満の新婚世帯を対象に、家賃の一部を補助するものです。（平成29年10月から施行予定）

●民間賃貸住宅建設促進事業費　500万円　新規

民間賃貸住宅の建設を促進するため、賃貸住宅建設費の一部を助成するものです。民間賃貸住宅の供給を促進することで、移住・定住人口の確保を図ることを目的としています。

●庁舎等建設費　2,039万円　新規

新庁舎や防災センター等の施設整備等に要する費用です。現在の庁舎の一部は建設後60年が経過し、かつ、耐震化も未実施のため、建て替えに向けて具体的な検討を始めることとしています。平成29年度は検討委員会の開催や基本計画等の策定を予定しています。

地域の「ふれあい・ささえあい」をテーマに体験イベントや情報を発信

※質疑の内容、答弁は紙面の都合上、要約しています。
会議録は、鞍手町ホームページや議会事務局で閲覧できます。
尚、会議録の調製により、閲覧が遅れる場合がありますので、ご了承下さい。

問 **移住定住事業費の内容は。**

政策推進課長 この事業費は、「コミュニティハウス赤れんが」の運営等ですが、内容は平成28年度に、体験講座などを8講座行っています。ショートステイ2件、講演会等も行っています。
　このような事業を行って行く上で、ここの維持管理費等です。

▶コミュニティハウス　赤れんが（大字八尋）

町のイメージを高め知名度を向上

問 **シティプロモーション推進事業の業務委託先と補助金の内容は。**

政策推進課長 委託料の主なものは、町の公認サポーターであります山本華世さんへ来年度も公認サポーターとしてお願いする費用が入っています。
　シティプロモーション事業等補助金については、これは29年度新しく取り組む事業です。
　これは、これまで町内の町づくりをされている団体の事業について一定の要件を設けて補助していこうという事業費です。
　この対象事業としては、町をＰＲしていくために必要と認められる事業、それから町づくりに必要と認められる事業と町民が受益者となる公営的な事業など、いろいろ審査項目を設けまして審査を行うように考えています。
　平成29年度もクリスマスマーケット等に伴うＰＲ活動の委託料、それから真ん中くらてコンサート等に委託料を計上しています。

▶クリスマスマーケット in 博多

新婚世帯、子育て世帯の賃貸住宅の家賃補助を実施

問 **賃貸住宅家賃補助事業費の内容は。**

地域振興課長 賃貸住宅家賃補助事業は大きく分けまして、新婚世帯に対する家賃補助、それから子育て世帯に対する家賃補助の2点です。

新婚世帯については、婚姻から6ヶ月以内を対象に夫婦の年齢が合計75歳までの世帯にひと月2万円の家賃を補助するようにしています。

子育て世帯の家賃補助については、未就学児と同居する世帯について、同じようにひと月2万円を上限に補助するようにしています。

平成29年度は10月1日以降として6ヶ月間で対象件数10件を見込んでいます。

▶新婚・子育て世代を応援

総合福祉センターの風呂施設を閉鎖検討

問 **総合福祉センターの風呂を費用対効果だけで閉鎖を検討するとのことだがいかがなものか。**

町長 当然のことながら財源が確保されれば、いろいろなものに、町民の皆さんに対してはサービスというのは広げていきたいと思っています。

ただ、福祉センターが平成12年に完成して17年になります。

いろいろな部分において修繕箇所、ボイラーもその中の一つでありますが、私が町長にならせていただいて4年になるのですが、その4年間でもかなり修繕費等が、膨らんできています。

そういう意味においては、できれば将来的には、私は民間で出来るところは民間にお任せして、町民の皆さんが民間の施設を利用する時にはそれなりの補助を出して「町民に限っては」利用していただくというふうなことをやれば民活にもなりますし、当然町の負担率も下がるということになろうかと思っています。

今後の先行きですが、国の地方交付税を今までの収入面を見て参りましても、どんどん増えるということはなかなか厳しくございます。

そういったこともいろいろ踏まえながら取り組みをしていきたいとそのように思っています。

▶総合福祉センターのお風呂

学校給食の在り方を今後検討する

問 学校給食民間委託導入検討委員会委員報酬が計上されているが、学校給食というのは、安心安全は勿論ですが、食育、地産地消というような大事な部分があるのですが、検討委員会を立ち上げる理由は。

教育課長 これは民間ありきということでなくて、民間の事業者も多くの経験等を積んで、今は近隣の市町を見ましてもかなり民間導入が増えてまいりました。

いま直営でやっていますが、非常に調理師さん等の確保が難しいという状況で、かなり重労働ということで、いま直接教育委員会が人員を確保しているわけですが、なかなかそこに苦労しているということです。

給食の専門の業者等を導入しています近隣の視察に行きましたところ、そういうところもスムーズに行っているということから、もう一度検討をしようということで検討委員会を立ち上げたということになりました。

問 給食センターは町内全部に広がりますが、自校方式という考えも一緒に考えていただきたい。食育、安心安全、一番大事なところを押さえながら是非検討していただきたいというふうに思いますが。

教育課長 自校方式、これも食育という面では、その学校それぞれで給食を作るということで、非常に子ども達の身近なところで、食育には大変良いと思いますが、まちでは、小学校6校、中学校1校ということで、なかなか現実的には自校というのは難しいかなというふうに思います。今後、小学校の統合も近い内に検討して行かなくてはなりませんので、その中で考えていきたいと思いますし、今度の検討委員会の中でもそういう話題は出したいと思います。

■平成29年度一般会計当初予算に対する討論

反対討論

平成29年度　鞍手町一般会計予算に対し、日本共産党を代表して反対討論を行います。

平成29年度の政府予算案は、アベノミクスと消費税頼みの行き詰まりのしわ寄せを国民に押し付けるとともに軍拡推進の道を暴走する安倍内閣の強権的な姿勢を象徴する予算案となっています。

富裕層優遇の不公平税制や研究開発減税などの大企業優遇税制は温存されています。そして福島原発事故の処理費を国民負担でまかなう方向も取っています。

アベノミクスの破綻によって税収が伸び悩むなど財政面でも安倍政治が行き詰まり、そのしわ寄せが国民に押し付けられる。

トリクルダウンと消費税頼みの路線では暮らしも経済も良くなりません。

平成29年度鞍手町一般会計予算は基本的には政府予算に追随する予算になっています。

そういった中、子どもの医療費無料化の継続や、学童保育利用料の一部減免などの予算が含まれていることは歓迎いたします。

しかしながら、高すぎる国保税やごみ袋料金の引き下げ、保育料の負担軽減、同和関係予算にはメスが入っておらず、税の公平性も保たれていません。

こういった問題点の解決策を示し、国保税やごみ袋料金の値下げ、さらなる子育て支援など、町民の暮らしと営業を応援する予算に組み替えていくことを求めて、反対討論を終わります。

宇田川　亮

賛成討論

平成29年度　鞍手町一般会計予算に対し、賛成の立場で討論をいたします。

今回提案された予算案については、人口減少対策として賃貸住宅家賃補助事業費や少子化対策として不妊治療支援事業費などの計上があるほか、子どもの教育向上のための新たな事業費などが計上されております。

さらに、これまでも重要な課題とされながらも先送りされていた庁舎の建替えについても関係予算の計上があり、災害に対する安心・安全なまちづくりに取り組んでいこうする予算案となっております。

新たなまちづくりや課題解決に取り組むための新規事業に対する財源確保については、熟慮する必要があるものの町立高等学校のあり方や学校給食共同調理場のあり方について検討していくなど現状に甘んじることなく行財政改革にも取り組んでいこうとする姿勢がうかがえます。議会といたしましても住民の代表として、予算の計上・執行については、チェック機関としての役割を十分に果たしていく必要がありますが、これらのことを踏まえ、総合的な視点に立ち、「次世代につなぐ、つながる」予算案であると判断し、議案第15号　平成29年度　鞍手町一般会計予算に対し、賛成討論といたします。

田中　二三輝

くらて病院の移転計画が本格化

●平成29年度　くらて病院貸付金等特別会計予算

▼賛成11・反対1で可決

▶地方独立行政法人　くらて病院

問　くらて病院貸付金として1億1500万円が上がっているが、町長の施政方針の中で実施設計に伴う貸付金等を計上しているとのことだったが、実施設計費はいくらになるのか。

政策推進課長　貸付金は1億1500万円、負担金で1億1500万円合わせて2億3千万円を貸付等という形で出します。

この内訳は、7700万円が医療器機に係る分、残りの1億5300万円が病院新築に伴う実施設計の貸付金等という形になります。

問　基本構想の中では、先ず実施設計の前に基本計画なり、基本設計をするようになっているが、昨年質問した際に、基本計画ができた後に住民説明会をするということだったがどのようになっているのか。

政策推進課長　くらて病院の事業費の中で基本設計が行われますが、今後この基本設計ができた後に住民説明会になると思います。

概ね今年度の秋ぐらいを目処に住民説明会が出来ればと考えています。

反対討論

この議案は主に町立野球場を取り壊し、その跡地にくらて病院を新築移転するための実施設計を行う財源を貸付ける予算ですが、建設予定地の町立野球場があるエリア一帯は炭鉱閉山後、人口が減少して町が疲弊したときに復興の起爆剤として様々な文化、体育施設の建設が進められました。整備が進むと並行して周辺にいくつもの大型団地が造成され、鞍手町のまちづくりの起点となった施設群です。

野球場や運動場、中央公民館などは現在も子どもから大人まで多くの人に親しまれ、利用されている鞍手町の中心施設であり、町にとっても町民にも自慢の施設です。その中核施設である野球場を取り壊し、病院にする正当な理由が見つかりません。まちづくりの観点からも改悪することに繋がります。

また老健施設のある新館棟と病院を切り離すことで、新館棟3階60床分のワンフロアーすべてが病棟として利用されなくなり、数億円分の資産価値が無駄になります。

最後に、新築移転する際には65億円を超え、町の当初予算に匹敵するほどの巨額の事業費が必要ですが、今まで町民に対して何の説明もなく、合意形成もせず、多くの町民が何も知らない中でこの議案を認めることは町民に不信感を持たれかねないと言わざるを得ないため、議案第22号に反対いたします。

岡崎　邦博

平成28年度
一般会計補正予算

●8，945万円を減額補正

■補正予算の概要

▼全員賛成で可決

本補正予算は、歳出では国の補正予算に係る補助事業として武道館の耐震化事業に本年度取り組むこととして交付金の要望を行っていましたが、平成29年1月11日に本事業に対する内示があったことから、関係事業費を追加するほか、事業費の確定などに伴う事業の増減等を行っています。

また、歳入におきましてもこれまでに実施した事業費の確定などにより国・県支出金、町債及び財政調整基金への繰入金等の補正が行われています。

その結果、8945万円を減額し、予算総額を、71億5344万1千円となっています。

問 **橋梁維持費の設計測量委託料と調査業務委託料の減額理由は。**

建設課長 交付金の配当額が、事業費の60％から49・8％とかなり低くなり、予定事業を全て行うことが難しい状況になりました。

国の指導により平成24年から25年にかけて橋梁の調査をおこない第二新延橋は約2千万円で改良ができる予定でした。その時の調査は遠目に見て調査をする方法でしたが国からの指導で近接目視による調査を昨年と今年度行った結果、第二新延橋は、当初2千万円の工事費で予算を組んでいましたが、再積算の結果、5400万程度と2倍以上の額になり、工事費は6千万円しか全体で見ていませんでしたので、平成28年度は第二新延橋の工事を確実にやることしかできないだろうと、他にも後5橋の予定をしていましたが、それは取り組むのが難しいと判断をして、工事の進め方を変更しました。これにより、設計額1900万円の当初予算を1500万円減額しています。

それから調査業務の委託料ですが、橋梁の点検152橋分で1700万円の当初予算を組んでいましたが、建設技術情報センターの方が受託をして、かなり安く507万4千円の委託費で請け負っていただくことができたということで約1200万円減額することにしています。

庁舎建替えの財源を確保

●公共施設改築事業引当基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例

▼全員賛成で可決

問 **毎年どのくらい基金を積み上げて行って、最終的にはどのくらいの基金を庁舎建替えに充てるのか。**

政策推進課長 平成29年度で1億5千万、平成30年度で1億5千万、合わせて3億円を積み立てる計画を立てています。

問 **国の補助金が付きますが、9割起債が充当されて、交付税措置が30％ほどだったと思いますが、全体の事業費をどのくらい見込んで、その内の2年間で3億を貯めていくということを考えているのか。**

政策推進課長 国の市町村役場機能緊急保全事業は、充当率が90％、そして残りの10％が基金を活用しなければならないという条件になっています。

逆算すると3億円貯めておけば30億円までの事業は対応出来るということになると思います。

▶老朽化が進む役場庁舎

■その他の議案

▼全員賛成で可決

○過疎地域自立促進計画の変更
○附属機関設置条例の一部を改正する条例
○職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
○職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
○特別会計条例の一部を改正する条例
○税条例等の一部を改正する条例
○子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例
○隣保館設置及び管理条例の一部を改正する条例
○平成28年度国民健康保険事業特別会計補正予算
○平成28年度後期高齢者医療特別会計補正予算
○平成28年度流域関連公共下水道事業特別会計補正予算
○平成28年度地方独立行政法人くらて病院貸付金特別会計補正予算
○総合福祉センターの指定管理者の指定
○地方独立行政法人くらて病院第2期中期計画の認可

陳情

玄海原発を再稼働しないよう求める意見書の提出を求める陳情

賛成少数で陳情1件が不採択となりました。

●陳情者
福岡県直方市古町11の9デントビル3階
弁護士法人奔流直方オフィス内
原発なくそう！九州
玄海訴訟　直鞍地区
原告の会代表
渡邉　敦史

賛成討論

陳情第1号　玄海原発を再稼働しないよう求める意見書の提出を求める陳情について賛成討論を行います。

鞍手町は玄海原発から約80キロに位置し、ひとたび事故が起きれば、重大な被害をもたらすのは間違いありません。

また町長の答弁にもありますように、熊本地震のような大規模地震はいつどこで起きてもおかしくありません。

政府の原発再稼働路線は、亡国の道を歩むことにもなり、とりわけ玄海原発の再稼働により事故が起きた場合の責任は、誰が取るのでしょうか。

今回の陳情は、単に陳情を上げることだけではなく、町民の代表として鞍手町民の命と財産を守るという立場も同時に示すことにもなります。

原発は再稼働ではなく、今すぐ原発ゼロに向かうべきだと強く訴えて、賛成討論を終わります。

宇田川　亮

行政報告

行政報告とは、町長や教育長が議会を通じて町の重要な問題の経過などを住民に報告するものです。

●鞍手町立鞍手中学校3学年ノロウイルス集団感染について

去る2月16日木曜日に鞍手中学校3年生27名が嘔吐下痢で欠席し、また、登校した3年生数名も腹痛等の症状を発症しました。教育委員会はこの状況を嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所に報告し同事務所が学校に聞き取り調査をした結果、2月14日、午後1時半頃から家庭科調理実習で調理したイチゴ大福を食べた83名の内29名が、食中毒症状を呈していることが判明しました。このことにより、同事務所は食中毒及び感染症の両面から調査をしました。中学校は二次感染を防ぐ対応を行うように指導を受け2月16日から2月24日まで教室、トイレ、調理室、ドア等の消毒を1日3回行いました。

また保護者に対しては、集団感染のお詫びとこれまでの経過説明及び今後の取組についてのプリントを生徒に配布するとともに3年生全員の健康状態について家庭訪問を行い状況把握に努めたところであります。

2月17日の時点では有症者29名（男子13名、女子16名）の内22名が医療機関を受診していますが入院した者や重篤な症状を呈した者はなく、全員快方に向かっていると中学校より報告を受けました。現在、体調不良者は、全員、体調が回復し登校しております。

今回の事案は学校の衛生管理及び健康管理を徹底していれば未然に防げた事案であり今後の対策として中学校だけでなく小学校及び給食センターにおいてもこのようなことがないように衛生管理及び健康管理の指導を徹底して再発防止に努めてまいりますと教育長より報告がありました。

人権擁護委員の推薦

人権擁護委員　菊地愛子氏の任期が平成29年6月30日で満了するため、再任候補者として推薦することに、全員賛成で同意しました。

菊地（きくち）　愛子（あいこ）　氏

任期　平成２９年７月　１日から
　　平成３２年６月３０日まで

臨時会

平成29年第1回臨時会が1月25日に開催されました。

●福岡県介護保険広域連合議会議員の選挙

福岡県介護保険広域連合議会の議員である徳島眞次町長の任期が、平成29年1月26日をもって、満了となったことから引き続き、徳島眞次町長を福岡県介護保険広域連合議会の議員に推薦し、議長の指名推薦により当選人と決定しました。

知りたいこと望むこと

５人が一般質問

1．岡﨑（おかざき）　邦博（くにひろ）　議員・・・・・・・・・・・・・・・・・11
・公費出張とマイレージポイントについて

2．宇田川（うたがわ）　亮（あきら）　議員・・・・・・・・・・・・・・・・・12
・防災に強いまちづくりについて

3．竹内（たけうち）　利一（りいち）　議員・・・・・・・・・・・・・・・・・13
・ＰＦＩ法等の民間活力利用について

4．久保田（くぼた）　正之（まさゆき）　議員・・・・・・・・・・・・・・・・14
・農業施設の維持管理について

5．鯵坂（あじさか）　省治（しょうじ）　議員・・・・・・・・・・・・・・・・15
・公共施設のトイレ改善について
・児童支援について

一般質問とは、町長から提出された議案以外に、行政に対する疑問点について質問することです。一般質問の内容、答弁は質問者自身が要約し、広報委員会が校正したものです。

質問の全文は、鞍手町ホームページや議会事務局で会議録を閲覧できます。※尚、会議録の調製により、閲覧が遅れる場合がありますので、ご了承下さい。

問 マイルポイントを活用する考えは？

総務課長「マイルの有効活用に向けて検討していきたい」

岡﨑　邦博　議員

問 28年度で航空機を利用して公費出張した人数と回数、その合計額は。

総務課長 2月末までで出張した職員は13名、回数は延べ24回、出張旅費の合計額は126万788円です。

問 複数回、出張した職員は。

総務課長 航空機利用の出張はほとんどが福岡・東京間で13名の内、1回往復した職員が8名、2回が1名、3回が2名、4回が2名です。

問 町長の東京出張回数とその金額は。

総務課長 2月末までに15回で79万1390円です。

問 東京出張が町長は15回、4回の職員も2名いるので、マイルのポイントを取得していれば、かなりのポイント数になると思うが。

総務課長 ※マイルのポイントについてのルールは定めていません。マイル取得は職員に任せています。※マイレージカードを所有している職員は13名中4名です。

問 町長はマイレージカードをお持ちか。

町長 私は持っています。

問 日本の航空会社では3年間ポイントが有効なので、かなりのポイントが貯まり、無料の航空券が何回か取得する可能性があるが。

総務課長 町長は28年度の15回で1万7千マイル貯まった計算になります。職員は最高が4回なので、最高で4500マイルです。

問 今後、マイルの活用についてはどのようにお考えか。

総務課長 現在、町では運用ルール等は定めていません。マイルを有効活用することで経費の削減が可能なことから、個人分と出張で獲得した分のマイルの切り分け方法等を管理上の課題として、今後マイルの有効活用に向けて検討していきたい。

問 財源が厳しくなれば活用できるものは活用すべきで、町長は年間15回ほど出張している。3年間で2、3回の無料航空券が来るので、管理できるようにすればいいと思うが。

町長 私はその辺の管理はしっかり行っています。

補足ですが、航空券はカードで決済するが、カードで決済するとカード会社が1億か1億5千万円の保険が自動的に付くようになっているので、極力カードで支払うようにしています。

問 例えば、自分のカードを使って支出し、ポイントは自分のもので取得することが、果たして公費を使った場合にいいのかどうかは今後、いろいろ問題も出てくる可能性もあるので、ここで整理してみることを検討してはどうか。

町長 多方面にわたって検討していきたい。

マイレージとマイル
「マイレージ」とは、航空会社が実施しているポイントプログラム、「マイル」はそのポイントの単位のことです。
マイレージプログラムでは、フライトやショッピングで「マイル」が貯まる仕組みになっています。

▶マイレージの有効活用を

問 役場庁舎移転の具体的構想は？

町長 「庁舎等建設検討委員会」を設置し検討します

宇田川　亮　議員

問 **大規模地震が発生した時に防災拠点となる庁舎の耐震化状況は。**

総務課長 昭和31年に建築された議事堂を含む南側庁舎は、耐震化になっていません。

問 **政府の新年度予算案に、市町村役場機能緊急保全事業が新設されているが、庁舎移転の具体的な構想は。**

町長 コンパクトシティ化で、中央公民館の辺りに集中できればという思いはありますが、平成29年度に設置する「鞍手町庁舎等建設検討委員会」の中で検討していただくことが重要だと思います。

問 **水害の影響はないのか。**

町長 国交省のシミュレーションでは、大潮の時に遠賀川が決壊しても、回避できるとでています。

問 **国が示した地震地域係数※というのがあります。基準は1.0ですが、九州は地震が少なかったことから0.8です。**

しかしながら、福岡市は独自に1.0とし、静岡県では（東海地震に備えて）1.2に引き上げている。

庁舎建設にあたって、特に公共施設は係数を引き上げて建設し、防災や避難所としての拠点となる建物にするべきだと考えるが。

町長 専門家の意見も聞きながら、設計段階から取り組んでいきたいと思います。

問 **避難所となっている施設の機能改善を早急に図るべきでは。**

町長 特に小学校の体育館のトイレ等が十分な機能を満たしていないので、改善を検討します。また、天井材や照明器具などの建築非構造部材は、耐震診断の結果、「安全性に問題となるものは確認されなかった」との所見がでています。

問 **熊本市では、学校施設の耐震化と天井落下防止対策の成果が見られたとしているが、一部校舎や体育館について、内壁落下等の被害も多数でている。**

照明器具、窓だけなく、壁やロッカー等も含め、しっかりと再検査すべきでは。

町長 もう一度細部に渡って確認していきます。

▶耐震化が危惧される役場庁舎

地震地域係数とは

地域ごとに国が過去の地震記録等に基づき、1.0～0.7を設定したもので、耐震基準にこれを乗じて、建築基準法の耐震強度を低めることを認めるもの（直近の改定は1980年）。

問 民間との連携でＰＦＩ法等を利用する考えは？

町長 「いろいろな方法を検討し、事業に取り組んでいきたい」

竹内　利一　議員

問 ＰＦＩ※法の対象となる公共施設等とは。

①道路、鉄道、港湾、空港、河川、公園、水道、下水道、工業用水道等の公共施設

②庁舎、宿舎等の公共施設

③公営住宅及び教育文化施設、廃棄物処理施設、医療施設、社会福祉施設、更生保護施設、駐車場、地下街等の公益的施設

④情報通信施設、熱供給施設、新エネルギー施設、リサイクル施設、これは廃棄物処理場などを除く観光施設及び研究施設。

⑤これらの施設に準ずる施設として政令で定めるもの。と様々な公共施設等で活用されます。

今後、鞍手町を消滅都市の１番ではなく発展都市の１番にするためには民間活力を取り入れ、いろいろな手法を取り入れなければならないと考えますがいかがお考えか。

町長 今後も本町が事業を行っていく上でＰＦＩ法だけでなく、いろいろな方法、いろいろな検討をし事業に取り組んでいきたいと思っております。

問 九州自動車道「鞍手インターチェンジ」の隣接地における物流施設等の大規模開発事業で、施設開発までを手掛けた場合の事業規模は約２００億円以上となる見込みと報道されています。これは民間開発ですが、２０４０年問題を真剣に考えていただくならば、消滅都市１番ではなく発展都市１番にしていくには、特化した課を設置し、もっと民間を活用し進んでいただきたいが。

町長 特別部所におきましても、課を設けるか、もしくはそれなりの部所を作って取り組んでいきたいと思っております。

ＰＦＩ法とは

「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」のことで、公共施設等の設計、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方です。

▶開発が見込まれる「鞍手インターチェンジ」隣接地

問 農業施設の維持管理の状況把握と対応は？

建設課長「整備が必要となれば、対応してまいります」

久保田 正之 議員

問 農業施設溜池の管理について、溜池は大小76ヶ所ある。
溜池は農業用水に供しているとともに治水の役割を果たしていることは言うまでもありません。
近年農家戸数の減少に伴い溜池の管理する営農組合等は堤体の草刈を含めた維持管理に苦慮している。
町はこれらの状況を把握しているか。

町長 農業水利施設は稲作の中心としてきた日本の農業にとって、本町にとっても欠かすことができない重要な施設と考えています。施設の機能を効率的に発揮されるよう維持管理は重要であることは認識しています。

建設課長 「ため池」、「井ぜき」、「かんがい用水路」といった農業施用施設は、町が所管する施設であります。
実態として各地区で管理をしていただいています。当該地区に対しては、監守委託料を支給しています。

問 監守委託料を支給されていることは承知している。労働力不足が起因して溜池の堤体管理が徹底できないことを心配しています。

町長 水利施設は重要な施設です。地域の皆さん、営農組合、農業委員の皆さんの意見を聞いて対策を講じたいと思います。

問 溜池に通ずる導水路及び用水路についてお尋ねします。溜池に通じる導水路の管理状況を把握しているのか。

建設課長 導水路は各地域の農業歴史の中で元々野山自然の形状に沿って出来た沢などを利用して導水路として整備し、活用されているのが現状です。
具体的には導水路の状態は把握していません。

問 導水路は、人家の傍を通過し、距離が長いことから土砂が水路に堆積して流水を妨げる状況になれば人家に被害が起きることになる。
是非導水路がどのように管理されているか調査をしていただきたいが。

建設課長 自然の形状や様々な地域の実情などにより、導水路の必要性や利用価値と

▶農業の担い手不足から維持管理が深刻化

町長 溜池と同様、導水路の現状か、危険性といったもの様々と思います。実態調査にしても手法とか、調査結果の評価、いろいろと課題が出てくると思われます。調査方法等良い案があれば提案していただければと思います。
整備が必要となれば国の農業整備事業等考慮しながら対応してまいります。
把握、そのため溜池及び導水路に最も近い農家の皆様の意見を聞きながら知恵を出し合って今後の対策を講じていきたいと思います。

公共施設のトイレの改善状況は？

「公共施設全体を考える上で、トイレに関しましても検討してまいります」

町長

鯵坂　省治　議員

問 学校のトイレはご存じのとおり一般建物のトイレと比較して実に多くの問題を抱える一方、学校が避難場所となった時に、十分に活用出来るものでなければなりません。第1に、小学校及び公共施設の洋式化率は現在どれくらいでしょうか。

教育課長 小学校施設の洋式化率は34・0％です。公共施設の洋式化率は44・8％です。公共施設の内訳としましては、文化体育総合施設が26・8％、公民館とか体育館がある施設です。ここのスポーツ施設等が26・8％、庁舎が30・8％、総合福祉センターが50・0％、保育所・学童・隣保館・集会所におきましては67・7％、葬斎場・衛生センターについては、44・4％になっています。

問 こどもの健康障害とトイレの関係で感染対策はどのようにされているか。

教育課長 こどもの健康障害とトイレの関係で考えられることは便秘等の問題ではないかと思っています。「洋式トイレがない」などが慢性的な便秘になると考えられます。

また、感染症対策としては、トイレの構造を乾式にすることや手洗いは自動水洗にして、なるべく人と触れないようにすることが感染を防ぐということで望ましいと考えております。

町長 今後、公共施設全体を考える上でトイレに関しても検討してまいります。

公立小中学校施設のトイレの状況調査結果について

1．公立小中学校施設のトイレの状況 ※平成28年4月1日現在

●公立小中学校におけるトイレの全便器数は約140万個であり、そのうち洋便器数は約61万個（43.3%）、和便器数は79万個（56.7%）であった。

総合計	洋便器	うち多目的トイレ等	和便器
1,397,019個	605,322個 洋便器率 43.3%	60,348個	791,697個 和便器率 56.7%

▶全国の公立小中学校施設のトイレ調査（文部科学省発表）

児童支援について

問 就学援助入学準備金の3月支給に対しての考えは。

教育課長 現在のところ入学前に入学準備金を支給することは考えておりませんが、議員のおっしゃることは理解出来ます。そこで今後近隣の市町の状況も見ながら出来得る限り支給時期を早められるように検討していきたいと思っています。

問 学童保育の助成に対する考えは。

町長 延長保育時間及び一時保育等のサービスを統一した上で保育料を、一般世帯は、1人目5000円、住民税非課税世帯と、ひとり親家庭の課税世帯は、同3000円、生活保護世帯と、ひとり親家庭の非課税世帯は、同2000円、兄弟児など2人目以降の多子軽減措置として、それぞれの半額と設定しています。

平成29年4月の保育料から適用することとしています。なお、この減免措置による保育料収入の減額部分は、各放課後児童クラブの収入に影響が生じないよう、委託料において補てんした形で、当初予算に計上させていただいています。

くらて議会だより　第115号
●発行／福岡県鞍手町議会　●編集／議会だより編集委員会　〒807－1392 福岡県鞍手郡鞍手町大字中山3705　☎0949（42）2111　●印刷所／社会福祉法人 福岡コロニー

表紙の紹介　古月保育所　入所進級式

古月保育所では、新しいお友達を迎え、楽しい入所進級式が４月１日に行われました。

新しい保育所生活に小さな胸がドキドキ・ワクワクのようです。

お友達と仲良くおいしい給食をたくさん食べて、いっぱい遊びましょう。

古月保育所長

議会を傍聴しませんか　（次回は、６月議会です。）

議会はだれでも一般質問・議案質疑を傍聴できます。受付は、当日に議会事務局でおこないます。
また一般質問を傍聴する方の希望に応じ、手話通訳者を派遣しています（無料）。これには事前予約が必要です。

■問い合わせ　議会事務局　☎42局2111番（内線331）

発行責任者
議会議長　星　正彦

編集スタッフ
委員長　須山由紀生
副委員長　竹内利一
委員　鯵坂省治
委員　熊井照明
委員　須藤信一郎
委員　須藤敏夫

■編集後記

のどかな春のよい季節となり、ご卒業、ご入学・ご就職と新しい門出の時期となりました。

私たち６人は「議会だより」編集委員となり、まる２年となりました。読みやすく、解りやすく皆さまに読んでいただけるよう努力してまいりましたが、如何でしょうか？

これからも、皆さまにご愛読いただけますよう、宜しくお願い致します。

（竹内　利一）